

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社高速
【英訳名】	KOHSOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 赫 規矩夫
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町七丁目4番20号
【電話番号】	022(259)1611(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 鈴木 和明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	49,934,172	55,155,339	64,322,938
経常利益(千円)	2,575,756	2,522,509	3,089,517
四半期(当期)純利益(千円)	1,671,548	2,152,673	2,020,481
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,589,557	2,148,296	2,006,116
純資産額(千円)	18,881,738	19,924,465	19,299,743
総資産額(千円)	39,855,647	43,377,357	38,144,970
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	79.92	102.93	96.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.64	45.93	47.71

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.72	31.45

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

連結の範囲につきましては、平成25年4月に、(株)羽後パッケージ、マルトモ包装(株)(平成25年6月付けにて、名称を高速マルトモ包装(株)に変更)及び(株)ポリックス(平成25年6月付けにて、(株)高速に合併)の3社の発行済全株式を取得したことから、新たに連結子会社といたしました。なお、昌和物流(株)(連結子会社:昌和物産(株)の完全子会社)につきましては、平成25年8月にて清算し、残余財産を昌和物産(株)(連結子会社)に引き継いでおります。また、平成25年10月には、高速シーパック(株)(連結子会社:平成25年10月付けにて、名称を富士パッケージ(株)から変更)が、高速シーリング(株)(連結子会社)を吸収合併しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の連結子会社は、9社となっております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）における我が国経済は、政府による積極的な経済政策を背景として円安・株高が進行し、国内景気は緩やかな回復傾向にあるものの、先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要顧客である流通・食品加工業におきましても、消費増税等の先行きへの懸念から消費者の生活防衛意識や節約志向が一層高まるとともに、原材料や製品の値上げ、エネルギーコストの上昇等を受け、大変厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループにおきましては、経営環境の変化に対応すべく、地域密着型営業を基本としながら、M&Aの実施や新規拠点設置等の将来を見据えた積極的な投資を行い、新規エリアや新規顧客の開拓、既存顧客の深耕を進めるとともに、積極的に市場の要望に応えるべく、グループ内子会社や仕入先メーカーとともに商品開発に努め、お取引先への商品・企画の提案や情報提供に努めてまいりました。

昨年4月には当社と同業で秋田県を主な営業基盤とする(株)羽後パッケージ（本社：秋田県横手市）と、同じく同業で北海道を営業基盤とするマルトモ包装(株)（本社：札幌市白石区、昨年6月に高速マルトモ包装(株)に社名変更）の株式を100%取得し子会社化いたしました。また、新たな営業拠点として、昨年6月には、四国地域初の拠点となる松山営業所（愛媛県東温市）を開設し、10月には東海地区のサービス向上のため岐阜羽島営業所（岐阜県羽島市）及び一宮センター（愛知県一宮市）を開設しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間での業績は売上高551億55百万円（前年同期比110.5%）、営業利益23億62百万円（同96.9%）、経常利益25億22百万円（同97.9%）、四半期純利益21億52百万円（同128.8%）となりました。

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるためセグメント情報は記載しておりません。また、実質的に単一事業のため、事業部門別等の記載も省略しております。

当第3四半期連結会計期間（平成25年10月～12月）における連結損益の主要項目は、下記のとおりとなっております。

区分	前第3四半期連結会計期間 （自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）	対前年比率 （%）
	金額（千円）	金額（千円）	
売上高	17,729,963	19,873,616	112.1
売上原価	14,500,271	16,415,238	113.2
売上総利益	3,229,692	3,458,378	107.1
販売費及び一般管理費	2,241,022	2,461,619	109.9
営業利益	988,669	996,759	100.8
営業外収益	76,363	77,991	102.1
営業外費用	19,830	26,194	132.1
経常利益	1,045,202	1,048,556	100.3
特別利益	119,523	39,869	33.4
特別損失	459	-	-
税金等調整前四半期純利益	1,164,266	1,088,426	93.5
法人税等	451,014	430,658	95.5
少数株主損益調整前四半期純利益	713,252	657,767	92.2
少数株主利益	8,141	-	-
四半期純利益	705,111	657,767	93.3

(2) 四半期連結財政状態に関する分析

新規連結による影響額を調整した資産及び負債の前連結会計年度末に比較した増減（単位：千円）

（注）「新規連結子会社3社」は、(株)羽後パッケージ、高速マルトモ包装(株)及び(株)ポリックスの3社を指します。

項目	前連結会計年度	新規連結子会社3社 連結開始貸借対照表	当第3四半期 連結会計期間	増減
流動資産	22,583,745	996,515	26,201,446	2,621,185
有形固定資産	13,206,723	193,627	14,594,932	1,194,581
無形固定資産	279,175	3,445	413,335	130,714
投資その他の資 産	2,075,326	366,935	2,167,643	274,618
固定資産合計	15,561,224	564,007	17,175,910	1,050,677
資産合計	38,144,970	1,560,523	43,377,357	3,671,863
流動負債	16,334,412	1,233,952	20,958,167	3,389,802
固定負債	2,510,814	301,819	2,494,724	317,909
負債合計	18,845,226	1,535,771	23,452,891	3,071,893

四半期連結貸借対照表に関する分析

- ア．現金及び預金について前連結会計年度末に比べた場合、11億86百万円の減少となります。当第3四半期連結累計期間におきましては、下記のエ．などの業容拡大を目指した投資を行うとともに、(株)羽後パッケージ、高速マルトモ包装(株)及び(株)ポリックスの3社の発行済全株式の取得及び下記のキ．のとおり新規連結3社の金融機関からの借入金の返済を行いました。また、昌和物産(株)発行済株式の30%を追加取得して完全子会社といたしました。
- イ．受取手形及び売掛金（売上債権）について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、30億40百万円の増加となります。当社グループの主たる営業活動である食品軽包装資材卸売業におきましては、年末が最需要期であるため、第3四半期末である12月31日の売上債権及びたな卸資産が増加する傾向があります。売上債権の前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、14億71百万円で増加率としては11.3%となります。なお、売上金額の対前年同期増加率は第3四半期連結累計期間で10.5%、第3四半期連結会計期間で12.1%であります。
- ウ．商品を主とするたな卸資産について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、11億48百万円の増加となります。たな卸資産の前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、5億14百万円で増加率としては13.2%となります。
- エ．土地の前連結会計年度末に比べての増加は、主に当社による首都圏営業部移転用地の取得金額12億77百万円及び北上営業所開設用地の取得金額35百万円によります。なお、建設仮勘定3億45百万円の内訳は、常磐パッケージ(株)（連結子会社）におけるひたちなか事業所の新工場建設等に係る支出であります。
- オ．無形固定資産の前連結会計年度末に比べての増加は、主に新規連結子会社3社によるのれん計上額2億39百万円によります。
- カ．支払手形及び買掛金（仕入債務）について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、38億35百万円の増加となります。仕入債務の前第3四半期連結会計期間末に比べての増加額は、23億84百万円で増加率としては14.9%となります。
- キ．長短借入金について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、7億47百万円の減少となります。うち、4億44百万円は新規連結子会社3社の金融機関に対する長短借入金返済額であります。
- ク．未払法人税等について新規連結による影響額を調整して、前連結会計年度末に比べた場合、92百万円の増加となります。これは主に、昌和物産(株)株式の取得に際して法人税法等の規定に基づき所得金額が加算されたため、当社の未払法人税等が増加したことによります。なお、この加算額は、四半期連結損益計算書において特別利益の負ののれん発生益として計上された金額に、法人税法等の規定による調整が加えられた金額となります。
- ケ．少数株主持分は、第2四半期連結会計期間において、昌和物産(株)発行済株式の30%を取得して完全子会社としたことにより「0」となりました。なお、第2四半期連結会計期間末日をみなし取得日としたため、第2四半期連結累計期間での少数株主利益が四半期連結損益計算書に計上されております。
- コ．その他の流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億14百万円の増加となりました。これは、主に年末に支給された賞与に係る社会保険料個人負担分預かり及び会社負担分計上等により、預り金が71百万円、未払金及び未払費用が計1億1百万円それぞれ前連結会計年度末に比べて増加したこと、並びに首都圏営業部移転用地取得に係る設備等未払金残高57百万円によります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,973,920	20,973,920	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	20,973,920	20,973,920		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	20,973,920	-	1,690,450	-	1,858,290

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 60,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,902,600	209,026	-
単元未満株式	普通株式 10,620	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,973,920	-	-
総株主の議決権	-	209,026	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)高速	仙台市宮城野区 扇町七丁目4番20号	60,700	-	60,700	0.29
計	-	60,700	-	60,700	0.29

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における当社所有の自己株式数は、60,850株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,051,075	6,864,173
受取手形及び売掛金	11,048,746	14,534,605
商品及び製品	2,910,927	4,195,415
仕掛品	85,016	90,136
原材料及び貯蔵品	104,422	110,456
繰延税金資産	282,395	279,031
その他	165,756	189,290
貸倒引当金	64,594	61,663
流動資産合計	22,583,745	26,201,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,902,656	3,828,362
土地	8,037,900	9,408,876
建設仮勘定	211,670	345,405
その他(純額)	1,054,496	1,012,287
有形固定資産合計	13,206,723	14,594,932
無形固定資産		
のれん	50,831	227,206
その他	228,343	186,128
無形固定資産合計	279,175	413,335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,582	1,195,785
長期貸付金	14,506	12,405
投資不動産(純額)	314,551	311,335
繰延税金資産	245,882	249,843
その他	399,910	431,399
貸倒引当金	24,109	33,124
投資その他の資産合計	2,075,326	2,167,643
固定資産合計	15,561,224	17,175,910
資産合計	38,144,970	43,377,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,742,137	18,413,886
1年内返済予定の長期借入金	473,770	286,548
未払法人税等	692,744	790,617
賞与引当金	368,470	195,171
その他	1,057,290	1,271,943
流動負債合計	16,334,412	20,958,167
固定負債		
長期借入金	331,700	220,254
長期未払金	195,022	238,022
リース債務	466,395	438,198
繰延税金負債	470,777	525,502
退職給付引当金	972,635	1,013,395
その他	74,282	59,351
固定負債合計	2,510,814	2,494,724
負債合計	18,845,226	23,452,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,690,450	1,690,450
資本剰余金	1,858,290	1,858,290
利益剰余金	14,636,320	16,360,274
自己株式	39,131	39,246
株主資本合計	18,145,928	19,869,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,484	54,698
その他の包括利益累計額合計	52,484	54,698
少数株主持分	1,101,330	-
純資産合計	19,299,743	19,924,465
負債純資産合計	38,144,970	43,377,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	49,934,172	55,155,339
売上原価	40,934,961	45,549,946
売上総利益	8,999,210	9,605,393
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,064,012	1,130,223
給料及び手当	2,631,783	2,890,765
賞与引当金繰入額	141,650	148,172
退職給付引当金繰入額	87,513	97,648
のれん償却額	34,046	63,520
その他	2,602,478	2,913,031
販売費及び一般管理費合計	6,561,485	7,243,361
営業利益	2,437,725	2,362,031
営業外収益		
受取利息	315	243
受取配当金	26,808	30,785
仕入割引	42,995	48,536
受取賃貸料	62,633	58,305
その他	60,111	75,452
営業外収益合計	192,863	213,322
営業外費用		
支払利息	6,809	3,901
賃貸収入原価	19,302	15,944
コミットメントフィー	7,874	7,874
その他	20,844	25,123
営業外費用合計	54,832	52,845
経常利益	2,575,756	2,522,509
特別利益		
投資有価証券売却益	7,196	-
受取補償金	230,686	115,272
負ののれん発生益	-	942,716
特別利益合計	237,883	1,057,988
特別損失		
固定資産除却損	3,425	-
工場移転費用	14,096	-
特別損失合計	17,522	-
税金等調整前四半期純利益	2,796,117	3,580,497
法人税等	1,106,767	1,421,077
少数株主損益調整前四半期純利益	1,689,350	2,159,420
少数株主利益	17,801	6,746
四半期純利益	1,671,548	2,152,673

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,689,350	2,159,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	99,792	11,123
その他の包括利益合計	99,792	11,123
四半期包括利益	1,589,557	2,148,296
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,601,662	2,154,887
少数株主に係る四半期包括利益	12,104	6,590

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

平成25年4月1日付けにて、(株)羽後パッケージ、マルトモ包装(株) (平成25年6月1日付けにて、名称を高速マルトモ包装(株)に変更)及び(株)ポリックス (平成25年6月1日付けにて、(株)高速に合併)の発行済全株式を取得したことから、連結の範囲に含めております。(株)ポリックスにつきましては、合併による解散までの期間の損益計算書のみ連結しております。

なお、マルトモ包装(株)の完全子会社であったオール通商(株)につきましては、平成25年4月1日付けにて、発行済全株式を売却していることから、連結の範囲には含めておりません。

昌和物流(株) (連結子会社：昌和物産(株)の完全子会社)につきましては、平成25年8月20日付けにて清算し、残余財産を昌和物産(株) (連結子会社)に引き継いでおります。昌和物流(株)につきましては、清算までの期間の損益計算書のみ連結しております。

また、平成25年10月1日付けにて、高速シーパック(株) (連結子会社：平成25年10月1日付けにて、名称を富士パッケージ(株)から変更)が、高速シーリング(株) (連結子会社)を吸収合併しております。高速シーリング(株)につきましては、合併による解散までの期間の損益計算書のみ連結しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の連結子会社は、9社となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	277,497千円	219,290千円
支払手形	1,276,681	1,460,928

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額、負ののれんの償却額及び負ののれん発生益は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	496,178千円	493,350千円
のれんの償却額	34,046	63,520
負ののれんの償却額	1,476	-
負ののれん発生益	-	942,716

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 取締役会	普通株式	198,675	9.50	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	209,131	10.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 取締役会	普通株式	209,131	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	219,588	10.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社グループは「包装資材等製造販売事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	79円92銭	102円93銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,671,548	2,152,673
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,671,548	2,152,673
普通株式の期中平均株式数(株)	20,913,195	20,913,170

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間に、配当について行われた取締役会決議の内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月8日 取締役会決議	219,588	10.50

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社高速

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 憲芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 高広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高速の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高速及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。